

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月18日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 大
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大工原 正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 潮 一生 (TEL) 042-666-3333
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,622	4.8	572	258.4	471	946.7	312	—
23年3月期	11,089	△3.9	159	△63.8	45	△85.7	△689	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	63.53		63.30					
23年3月期	△140.13		—					

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,134	3,886	31.7	782.39
23年3月期	12,437	3,597	28.6	723.70

(参考) 自己資本 24年3月期 3,852百万円 23年3月期 3,563百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,050	△330	△934	600
23年3月期	—	—	—	—

※平成23年3月期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	24	—	—
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	49	15.7	1.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.5	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,801	2.1	242	△22.2	182	△28.1	89	△30.4	18.08
通期	11,680	0.5	457	△20.2	354	△24.8	173	△44.7	35.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	5,229,940 株	23年3月期	5,229,940 株
24年3月期	306,356 株	23年3月期	306,329 株
24年3月期	4,923,586 株	23年3月期	4,923,623 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 重要な会計方針	23
(7) 追加情報	25
(8) 財務諸表に関する注記事項	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	27
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(セグメント情報等)	33
(持分法損益等)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的な営業の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により一時的に企業活動が停滞し、その後はサプライチェーンの復旧や各種の政策効果などを背景に緩やかな持ち直しがみられましたが、円高の長期化や欧州の債務危機に端を発した海外景気の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、震災当初は自粛ムードによる消費マインドの落ち込みがありましたでしたが、復興に向けた動きの活発化に伴い回復基調がみられる一方で、食品への放射能汚染問題・食中毒事件により食の安全に対する不安感がよりいっそう広がるなど、取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いております。

こうした経営環境のもと、改めて当社の基本理念である「利は人の喜びの陰にあり」に原点回帰し、その理念や精神をぶらすことなく、「うかいの心と技」の更なる徹底追求をし、社会的責任における企業使命として「食を通じて心を豊かにする」をミッションに掲げ、お客様に求められる新たな価値創造を行っていただける店づくりを推進してまいりました。

前事業年度に行った組織編制では情報の一元化を目的として新設しました「営業本部」の体制が機動的な営業推進体制の推進、統一的なブランド戦略の実現に着実に動き出し、新しい業態の試みであるうかい竹亭の中に店舗としての機能を持つ「方丈の間」の改装、ブランド発信によるインバウンドの効果も期待がかかる海外での「うかい亭フェア」の開催をいたしました。

② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1株当たり当期純 利益又は1株当たり 当期純損失(△) (円)
平成23年3月期	11,089	159	45	△689	△140.13
平成24年3月期	11,622	572	471	312	63.53
増減率	4.8%	258.4%	946.7%	—%	—%

当事業年度の売上高につきましては、4月は3月に発生した東日本大震災の影響を受け個人消費が落ち込み、売上が大幅に減少しました。5月には地域・業態によって差はあるもののほぼ前年並みに回復し、6月以降は順調に推移した結果、11,622百万円(前年同期比4.8%増)となりました。利益面については、増収による増益に加え、原価率の抑制や人件費をはじめとする経費削減に努めた結果、営業利益は572百万円(同比258.4%増)、経常利益は471百万円(同比946.7%増)、当期純利益は312百万円(前年同期は当期純損失689百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業としては売上高10,366百万円(同比5.2%増)となりました。

内訳は以下のとおりです。

イ) 和食事業

和食店舗では、うかい竹亭が6月より週1日定休日を設けたことによる来客数の減少、及び需要が夜から昼へシフトしたことによる客単価の減少により、前年を下回る結果となりました。

うかい鳥山・東京芝とうふ屋うかいは、個人の需要の高まりによる来客数の増加を主因に、売上高が前年を上回りました。

また、とうふ屋うかい大和田店では、顧客満足度を高める新たな高価格コースが好評であったため、客単価が増加いたしました。

この結果、和食事業全体としては売上高5,406百万円(同比4.8%増)となりました。

ロ) 洋食事業

洋食店舗では、それぞれの店舗の特色を活かし、ご来店の機会を増やしていただくために季節のDM発送やフェアの開催などの販促強化を行い集客を図ってまいりました。

その結果、郊外店舗の八王子うかい亭・横浜うかい亭・あざみ野うかい亭では、順調に来客数を伸ばし、前年を上回りました。前述に加え、あざみ野うかい亭ではメニュー単価の見直しによる客単価の増加、また横浜うかい亭では裾野を広げる目的で開催した平日ランチ企画などが好評により、売上の増加に寄与いたしました。

経済指標の中心である銀座うかい亭・GRILLうかいでは海外からのお客様の減少等もあり完全回復までに時間がかかりました。一方、表参道うかい亭では高価格のメニューの好評により、前年を上回りました。

この結果、洋食事業全体としては売上高4,960百万円(同比6.7%増)となりました。

〔文化事業〕

箱根ガラスの森では、4月から11月まで開館15周年特別企画「華麗なるヴェネチアン・グラス展」を開催し、その他クリスマス企画展や仮面祭などの多くのイベント・企画を通じ、積極的に集客を図ってまいりました。

また、東日本大震災を受け、「美を通じて日本の復興を応援したい」という思いから1年を通し春休みや夏休みといった要所の期間に「1コインチャリティ美術館」と題して、入館料(一律1人500円)すべてを東日本大震災への義援金とする活動を行ってまいりました。

業績としては、電力不足に伴う交通機関の運休や国内外の観光客の激減により売上高の減少が続いたものの、11月以降回復いたしました。

この結果1,256百万円(同比1.8%増)となりました。

(事業部別販売実績)

(単位：千円)

			前事業年度	当事業年度	前期比	構成比
飲食事業	和食事業	うかい鳥山	1,121,365	1,203,175	107.3	10.4
		うかい竹亭	517,421	492,116	95.1	4.2
		とうふ屋うかい大和田店	579,228	621,557	107.3	5.3
		とうふ屋うかい鷺沼店	685,312	698,245	101.9	6.0
		東京芝とうふ屋うかい	2,255,128	2,391,225	106.0	20.6
		計	5,158,456	5,406,319	104.8	46.5
	洋食事業	八王子うかい亭	759,673	802,614	105.7	6.9
		横浜うかい亭	1,089,724	1,163,231	106.7	10.0
		銀座うかい亭	964,921	984,065	102.0	8.5
		あざみ野うかい亭	705,946	772,473	109.4	6.6
		表参道うかい亭	832,924	927,216	111.3	8.0
		G R I L L うかい	296,897	310,689	104.6	2.7
		計	4,650,089	4,960,291	106.7	42.7
	その他		47,054	—	—	—
小計		9,855,600	10,366,610	105.2	89.2	
文化事業	箱根ガラスの森	1,233,633	1,256,130	101.8	10.8	
	小計	1,233,633	1,256,130	101.8	10.8	
合計			11,089,234	11,622,741	104.8	100.0

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の政策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が期待されるものの、電力不足や電気料金の値上げ問題、原油高の高騰による企業活動への影響の懸念など、経済活動への不透明感は払拭されておりません。

外食産業におきましても、消費者の節約志向が一層強まるとともに、各企業間で熾烈な競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境下にあると思われまます。

これらの状況を踏まえ、通年どおりのイベントやフェアを開催し、お客様を飽きさせない嗜好を凝らすとともに、海外のインバウンド効果による集客を勘案した結果、売上高は11,680百万円（当事業年度比0.5%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、サービス力を上げるための最優先課題である人材育成に力を入れるため、人件費の増加を見込んでおります。また、お客様、従業員の安全・安心及び新規商品開発のための設備投資や修繕費の増加により、営業利益457百万円（同比20.2%減）、経常利益354百万円（同比24.8%減）、当期純利益173百万円（同比44.7%減）を見込んでおります。

基本方針として「食」を介して社会・地域に根ざして人の暮らしに繋がり、そして共に発展し企業価

値を深めていくことを目指してまいります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ303百万円減少し、12,134百万円(前年同期比2.4%減)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少215百万円、有形固定資産の減少297百万円、繰延税金資産の減少128百万円、売掛金の増加210百万円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ592百万円減少し、8,247百万円(同比6.7%減)となりました。主な要因は、有利子負債の減少833百万円、買掛金の増加102百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ288百万円増加し、3,886百万円(同比8.0%増)となりました。主な要因は、当期純利益312百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ215百万円減少し、600百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,050百万円となりました。主な要因は、税引前当期純利益455百万円、減価償却費559百万円、売上債権の増加額210百万円、仕入債務の増加102百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は330百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出225百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円、保険金積立による支出31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は934百万円となりました。主な要因は、社債の発行・償還、借入の実行・返済により有利子負債が純額で905百万円、配当金の支払い24百万円等の支出があったためであります。

(注) 平成23年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	28.5%	29.3%	29.3%	28.6%	31.7%
時価ベースの自己資本比率	62.3%	61.6%	57.5%	61.8%	60.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.3年	8.3年	10.2年	11.4年	6.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2倍	5.7倍	5.2年	3.3年	7.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期は連結ベースの財務数値により記載しております。

なお、平成23年3月29日付で連結子会社がなくなったことにより、平成23年3月期の一部、平成24年3月期は個別ベースの財務数値により記載しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに記載しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、中長期的な安定配当を維持・継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長への戦略投資に充当していきたいと考えております。

当事業年度の配当金につきましては業績を勘案し、1株あたり10円を予定しております。次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株あたり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成24年3月31日現在において当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 食品の安全性について

昨今頻発している産地偽装や食中毒、東日本大震災に端を発する放射性物質による農産品等の汚染等の食の安全性を脅かす問題に対し、当社は日頃より食品の検査体制の充実、生産履歴の明確化に万全を尽くしております。

しかしながら、今後当社における安全・安心な使用食材の確保が困難となる場合や、上記問題等に起因して外食利用が手控えられた場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達について

お客さまに提供する食材等は多種多様にわたるため、異常気象や大規模災害、安全性問題などの発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合や仕入単価が高騰した場合には、業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

③ 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、当社に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社は、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社の業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

④ 固定資産の減損について

当社は、所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、外部環境の変化等により収益性が著しく低下した場合、当社の保有する資産等について、減損損失を計上する可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債・金利変動について

当社の平成24年3月期末の有利子負債残高は6,361百万円となっており、総資産に対する割合が52.4%となっております。また、同有利子負債においては、金利変動型の借入が約6割を占めており、急激な金利上昇の局面では支払金利コストが増大し業績に影響を受ける可能性があります。

また、シンジケート・ローンによる借入には、純資産の維持、利益の維持及び有利子負債残高の制限

に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準を維持できなかった場合、請求により金利条件の見直しや期限の利益を喪失する可能性があり、今後の業績、財務状況の推移によっては、経営に重要な影響を与える可能性があります。

過去3年間の有利子負債総額の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
短期借入金	1,060	550	50
長期借入金	5,958	5,343	5,192
借入金合計	7,018	5,893	5,242
社債	1,664	1,277	1,050
リース債務	30	23	68
有利子負債合計	8,713	7,194	6,361

(注) 平成22年3月期は連結財務諸表の貸借対照表により記載しております。なお、株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなったことにより、平成23年3期においては連結貸借対照表を作成しておりません。これにより平成23年3月期及び平成24年3月期は、個別財務諸表の貸借対照表に基づいて記載しております。

⑥ 自然災害について

当社は関東地区に事業基盤を有しており、将来この地域で地震や異常気象等の大規模災害が発生し、店舗の営業休止や営業の縮小等が生じた場合には業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

また、上記の自然災害に起因して電力・ガス・水道等の使用の制限、日本市場における消費意欲の低下といった影響を受ける場合にも、業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

⑦ システム障害について

当社は通信ネットワークやコンピュータシステムを使用しオペレーションを実施しております。リスク分散のため外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 個人情報の取り扱いについて

当社は、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、飲食店の経営及び文化事業（美術館）の運営等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

(1) 飲食事業について

当社は、和食及び洋食料理のディナーレストランを直営展開しており、平成24年3月末現在の店舗数は和食料理店5店及び洋食料理店6店であります。

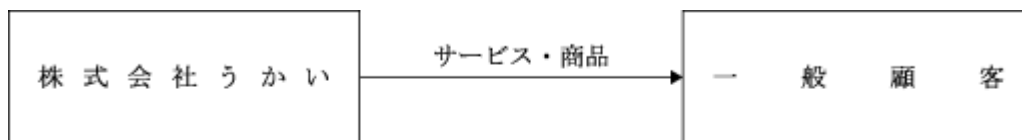
和食料理店（和食事業）は、うかい鳥山（地鶏及び牛肉等の炭火焼）、うかい竹亭（日本料理）、とうふ屋うかい大和田店並びにとうふ屋うかい鷺沼店（「豆水とうふ」「信田鍋」等のとうふ料理）、東京芝とうふ屋うかい（とうふ会席料理）の営業を行っております。

洋食料理店（洋食事業）は、八王子うかい亭・銀座うかい亭・あざみ野うかい亭・表参道うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理）、横浜うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理並びにレストラン・ウェディングの運営）、GRILLうかい（グリル料理）の営業を行っております。

(2) 文化事業について

当社は、箱根ガラスの森を運営しております。

箱根ガラスの森では、ヴェネチアン・ガラスの美術工芸品の展示及び併設するミュージアム・ショップでの商品販売、レストラン等の営業を行っております。



飲食店の経営及び
文化事業（美術館等）の運営

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「利は人の喜びの陰にあり」を基本理念として掲げております。この理念のもとに全社員が共通の認識をもち、お客様に幸せの気持ちを感じていただき、非日常の時間と空間を提供することに努めております。

また、飲食事業を中心とした食文化への更なる挑戦を図るとともに、文化的事業に貢献するサービス業の実現を目指し、お客様及び株主の皆様の期待に応えることを第一義に、魅力ある企業をつくりあげることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性の追求を通じて、企業価値の向上と株主利益の増大を実現していくために、売上高営業利益率8%とし、また、財務リスクの軽減を図る上で売上高有利子負債比率35%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期計画の基本方針は、経営理念の実現に向け足元を固める期間と位置づけ、安定的な収益基盤と持続的成長性の確保、組織固め、リスク管理体制の構築を目指します。計画骨子といたしまして、創業の原点に戻り、お客様に最高の感動を提供し続けること、組織の活性化を図ること、経営の効率化を図ることで、安定的な収益基盤を確保し、収益性の向上を目指します。また、経営資源を飲食事業に集中させることで利益の持続的成長性を追求いたします。以上により捻出されるキャッシュフローをベースに有利子負債の削減を進め、財務リスクの軽減を図ることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模は横ばい若しくは縮小傾向にある中で、顧客ニーズは多様化し企業間の競争は更に厳しいものになっていくことが予想されます。

このような状況の中、当社のお客様への最高のホスピタリティの提供のもとに、各店舗の独立性と個性を大切にしながら、全社的な連携をとることにより独自の文化に相乗効果を生み出し、利益が確保できる構造改革を推進し中長期的な収益性の向上を図り、更なる成長ステージを作っていくことが重要課題であると考えております。

具体的な取り組みは以下のとおりです。

① 全社的営業推進による既存店の強化

中長期的な収益性の向上を図る上で、既存店の安定的な成長と拡充が最大の課題だと考えております。そのためにも集客の強化は必須であり、各店舗の個性に併せた季節感の演出を様々な形の企画やイベントとして行い、またそれらのイベントに継続性をもたせることにより来店の機会を増やし、安定した顧客確保を目指しています。

また、飲食事業の和食・洋食及び営業推進室を営業本部に統合したことにより、より機動的な企画の立案や広報の強化を図り、顧客のニーズにあった情報をいち早く届けられる様、社内のインフラの整備を進めてまいります。

② ブランドの構築

当社では、飲食事業として合掌造りを移築した地鶏炭火焼炉懐石料理の「うかい鳥山」、日本料理の「うかい竹亭」、とうふ会席の「とうふ屋うかい」、戸建と庭園を持つ郊外型の「うかい亭」、都心型の「うかい亭」、テーブルレストランのグリル料理専門の「GRILLうかい」の6業態と、文化事業としてヴェネチアン・ガラス美術館の「箱根ガラスの森」の1業態を展開しております。

これらの7業態をさらに磨き深めることが、今後新しい業態を生み出す力となると考えております。

また、ボーダレス化が加速する中、東アジアを中心にうかいのブランドを積極的に発信することでインバウンドの強化を図り、商圏の拡大に繋げてまいります。

③ 人材の育成と登用

当社では、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、今後成長していく上で、人材の育成と登用は非常に大切なものだと考えております。

お客様に常に最高のホスピタリティを提供するために、全従業員が自信と高いモチベーションを持ち、能力を最大限に発揮できる環境づくりが重要であります。必要に応じた様々な研修や社内外の交流を行うことで「うかいの心と技」をしっかり持てる人材教育をこれからも進めてまいります。

近年、グローバル化が急速に進展する中、国際感覚を身に着ける上でも、フランスや中国に海外研修を積極的に進めております。

また、それぞれの成長段階を明確に目標化し、調理及びサービス技能、店舗マネジメントといった将来につながる人材育成制度の充実を図ってまいります。

④ ブライダルの強化

新たなブランド発信の一環として、うかい鳥山・横浜うかい亭のブライダルの強化を図ってまいります。

当社はブライダル専門のレストランではないものの、創業より築いてきた「独創的な空間と料理、そして心のこもったおもてなし」を柱に、うかい鳥山では古式ゆかしい日本ならではのブライダルを、横浜うかい亭ではクリスタルサロンを活かした他社にはないレストランウェディングをご提案できると考えております。専属のブライダルコーディネーターを置き、ブライダルフェアの定期的な開催や、営業推進室と連携しての広報活動の強化を行い、収益率を向上させるための構造を作っております。

⑤ 経営体制の強化

より多くの皆様に特別の感動をご提供し続けることのできる企業であるためには、機能的な経営体制の確立が必要不可欠であると考えております。

飲食事業では、和食・洋食及び営業推進室を営業本部に統合したことにより、情報の一元化を図り、よりスピーディな意思決定を行うことで、営業体制の強化をしてまいります。

そして、経営企画室・危機管理室・管理部との連携を図り、経営の安定化と時代の変化に即した経営戦略の立案・実行を進め、更なる成長へ繋げてまいります。

⑥ 経費構造の見直しと流れの再構築

経済環境が先行き不透明な中、売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質を確立すべく、食材原価や人件費の見直し及びその他経費の削減を進めてまいります。

また経費の構造改革としては、質を落とさない経費の削減とコンプライアンスのバランスなどを勘案しながら、慎重かつ大胆に取り組んでまいります。

⑦ 安全・安心への取り組み

昨今、牛肉の問題や放射能の問題、生肉の問題など、様々な問題が生じたことにより、食の安全性に対する関心が以前にも増して高まっております。

当社ではお客様に安心していただけることが最重要課題だと考え、危機管理室を中心に各店舗と第三者機関と連携して徹底した管理を強化するとともに、信頼できる取引先の選定・指導・教育を行い、安全・安心への社内体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4【財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,579	600,210
売掛金	174,445	385,106
商品及び製品	139,952	140,906
原材料及び貯蔵品	235,544	264,797
前払費用	124,965	122,460
繰延税金資産	57,979	62,821
その他	33,600	28,442
貸倒引当金	△2,363	△164
流動資産合計	1,579,702	1,604,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,890,948	※1 8,992,900
減価償却累計額	△4,171,852	△4,490,986
建物(純額)	4,719,096	4,501,913
構築物	1,807,298	1,820,241
減価償却累計額	△1,188,143	△1,264,999
構築物(純額)	619,155	555,242
車両運搬具	9,715	9,715
減価償却累計額	△9,151	△9,464
車両運搬具(純額)	564	251
工具、器具及び備品	1,169,345	1,274,084
減価償却累計額	△958,483	△1,045,390
工具、器具及び備品(純額)	210,862	228,694
土地	※1 2,406,750	※1 2,406,750
リース資産	35,936	100,677
減価償却累計額	△12,593	△31,729
リース資産(純額)	23,343	68,947
建設仮勘定	82,043	1,270
美術骨董品	1,079,605	1,080,579
有形固定資産合計	9,141,421	8,843,649
無形固定資産		
借地権	※1 16,878	16,102
ソフトウェア	34,516	77,167
電話加入権	3,123	3,123
水道施設利用権	1,221	1,097
その他	48,628	9,818
無形固定資産合計	104,368	107,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,297	26,126
出資金	250	250
長期前払費用	36,786	60,181
繰延税金資産	512,661	379,567
敷金及び保証金	995,864	987,887
保険積立金	38,566	68,932
その他	2,604	55,801
投資その他の資産合計	1,612,031	1,578,747
固定資産合計	10,857,821	10,529,704
資産合計	12,437,523	12,134,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,517	266,401
1年内償還予定の社債	※1 477,000	450,000
短期借入金	※1, ※2 550,000	※1, ※2 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,928,377	※1 1,960,749
リース債務	6,843	19,674
未払金	275,525	198,682
未払費用	243,677	257,052
未払法人税等	26,777	28,703
未払消費税等	23,236	76,644
前受金	64,232	87,762
預り金	36,734	55,810
賞与引当金	45,482	88,239
その他	1,061	698
流動負債合計	3,842,465	3,540,417
固定負債		
社債	※1 800,000	600,000
長期借入金	※1 3,415,458	※1 3,231,399
リース債務	16,499	49,273
退職給付引当金	617,196	689,254
資産除去債務	111,725	114,228
その他	36,289	22,842
固定負債合計	4,997,168	4,706,996
負債合計	8,839,633	8,247,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金		
資本準備金	1,836,412	1,836,412
資本剰余金合計	1,836,412	1,836,412
利益剰余金		
利益準備金	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金	940,000	900,000
繰越利益剰余金	△9,953	318,243
利益剰余金合計	994,446	1,282,643
自己株式	△563,100	△563,140
株主資本合計	3,558,765	3,846,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,433	5,256
評価・換算差額等合計	4,433	5,256
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	3,597,890	3,886,870
負債純資産合計	12,437,523	12,134,284

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
飲食事業収入		
飲食収入	9,508,841	10,011,318
商品売上高	346,758	355,291
飲食事業収入合計	9,855,600	10,366,610
文化事業収入		
入場料等収入	461,773	462,545
商品売上高	552,651	559,073
飲食収入	219,209	234,511
文化事業収入合計	1,233,633	1,256,130
売上高合計	11,089,234	11,622,741
売上原価		
飲食事業収入原価		
飲食収入原価	4,381,763	4,572,994
商品売上原価	154,504	157,504
その他売上原価	116,203	114,883
飲食事業収入原価合計	4,652,472	4,845,382
文化事業収入原価		
入場料等収入原価	220,715	222,201
商品売上原価	237,450	224,847
飲食収入原価	64,958	68,167
文化事業収入原価合計	523,124	515,216
売上原価合計	5,175,596	5,360,599
売上総利益	5,913,637	6,262,141
販売費及び一般管理費		
販売促進費	335,870	306,865
役員報酬	160,070	181,448
給料及び手当	1,957,191	1,915,432
賞与引当金繰入額	26,825	51,978
退職給付費用	54,952	65,816
福利厚生費	371,246	312,669
水道光熱費	191,371	195,359
消耗品費	179,838	192,829
修繕費	148,334	155,883
衛生費	209,957	201,112
租税公課	105,881	123,278
賃借料	738,862	694,285
減価償却費	385,093	401,561
その他	888,419	891,146
販売費及び一般管理費合計	5,753,915	5,689,668
営業利益	159,721	572,473

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,068	5,062
受取配当金	543	564
保険解約返戻金	—	3,046
保険配当金	3,609	3,668
受取保険金	2,946	3,316
受取手数料	—	6,546
受取補償金	—	17,078
投資有価証券受贈益	4,501	—
雑収入	15,931	7,081
営業外収益合計	32,602	46,364
営業外費用		
支払利息	121,694	114,619
社債利息	12,775	9,058
社債発行費	1,909	7,945
雑損失	10,944	16,211
営業外費用合計	147,323	147,835
経常利益	45,000	471,002
特別損失		
固定資産除却損	※1 9,692	※1 11,119
投資有価証券評価損	10,000	—
関係会社株式売却損	121,317	—
災害による損失	※2 45,154	—
台風による災害損失	—	※3 4,672
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,183	—
特別損失合計	235,347	15,791
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△190,346	455,210
法人税、住民税及び事業税	14,150	14,150
法人税等調整額	485,461	128,246
法人税等合計	499,611	142,396
当期純利益又は当期純損失(△)	△689,957	312,814

【売上原価明細書】

1. 飲食事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,391,439	51.4	2,552,060	52.7
(2) 労務費		1,362,981	29.3	1,412,727	29.2
(3) 経費		627,342	13.5	608,206	12.6
飲食収入原価		4,381,763	94.2	4,572,994	94.4
2. 商品売上原価		154,504	3.3	157,504	3.3
3. その他売上原価		116,203	2.5	114,883	2.4
合計		4,652,472	100.0	4,845,382	100.0

(注) 飲食事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		44,602	8.5	44,204	8.6
(2) 経費		176,112	33.7	177,996	34.5
入場料等収入原価		220,715	42.2	222,201	43.1
2. 商品売上原価		237,450	45.4	224,847	43.6
3. 飲食収入原価		64,958	12.4	68,167	13.2
合計		523,124	100.0	515,216	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,291,007	1,291,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,007	1,291,007
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,836,412	1,836,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836,412	1,836,412
資本剰余金合計		
当期首残高	1,836,412	1,836,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836,412	1,836,412
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	64,400	64,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	940,000	940,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△40,000
当期変動額合計	—	△40,000
当期末残高	940,000	900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	729,241	△9,953
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	40,000
剰余金の配当	△49,237	△24,618
当期純利益又は当期純損失(△)	△689,957	312,814
当期変動額合計	△739,194	328,196
当期末残高	△9,953	318,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,733,641	994,446
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△49,237	△24,618
当期純利益又は当期純損失(△)	△689,957	312,814
当期変動額合計	△739,194	288,196
当期末残高	994,446	1,282,643
自己株式		
当期首残高	△562,948	△563,100
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△39
当期変動額合計	△151	△39
当期末残高	△563,100	△563,140
株主資本合計		
当期首残高	4,298,112	3,558,765
当期変動額		
剰余金の配当	△49,237	△24,618
当期純利益又は当期純損失(△)	△689,957	312,814
自己株式の取得	△151	△39
当期変動額合計	△739,346	288,157
当期末残高	3,558,765	3,846,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,589	4,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,155	822
当期変動額合計	△3,155	822
当期末残高	4,433	5,256
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,589	4,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,155	822
当期変動額合計	△3,155	822
当期末残高	4,433	5,256

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	34,691	34,691
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,691	34,691
純資産合計		
当期首残高	4,340,392	3,597,890
当期変動額		
剰余金の配当	△49,237	△24,618
当期純利益又は当期純損失(△)	△689,957	312,814
自己株式の取得	△151	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,155	822
当期変動額合計	△742,501	288,979
当期末残高	3,597,890	3,886,870

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	455,210
減価償却費	559,588
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72,057
受取利息及び受取配当金	△5,626
支払利息	123,677
固定資産除却損	11,119
台風による災害損失	4,672
売上債権の増減額(△は増加)	△210,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,206
仕入債務の増減額(△は減少)	102,884
未払消費税等の増減額(△は減少)	53,407
その他	75,413
小計	1,211,537
利息及び配当金の受取額	5,125
利息の支払額	△147,345
台風による災害に伴う支払額	△4,672
法人税等の支払額	△14,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△225,687
その他	△105,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000
長期借入れによる収入	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,951,687
社債の発行による収入	242,054
社債の償還による支出	△477,000
配当金の支払額	△24,775
その他	△23,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,369
現金及び現金同等物の期首残高	815,579
現金及び現金同等物の期末残高	※1 600,210

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

① 飲食事業

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 文化事業

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

本社及び飲食事業

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

文化事業

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

借地権

存続期間を償却年数とする定額法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの軽減のため、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,887,568千円	2,767,645千円
土地	2,214,754千円	2,214,754千円
借地権	9,178千円	—千円
計	5,111,501千円	4,982,400千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債	1,117,000千円	—千円
（うち、1年内償還予定の社債）	417,000千円	—千円
短期借入金	550,000千円	50,000千円
長期借入金	3,691,403千円	4,090,498千円
（うち、1年内返済予定の長期借入金）	1,566,732千円	1,577,280千円

※2 前事業年度（平成23年3月31日）

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。また取引銀行5行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成23年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	1,000,000千円

なお上記とは別に取引銀行6行と総額1,500,000千円のシンジケート方式による貸出コミットメント契約を締結しておりますが、コミットメント開始日が平成23年4月1日のため、上記の借入未実行残高には記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円
借入実行残高	—千円
差引額	700,000千円

なお上記とは別に取引銀行5行と総額1,350,000千円のシンジケート方式による貸出コミットメント契約を締結しておりますが、コミットメント開始日が平成24年4月2日のため、上記の借入未実行残高には記載しておりません。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7,527千円	5,906千円
構築物	87千円	1,012千円
車両運搬具	3千円	一千円
工具、器具及び備品	1,578千円	1,921千円
美術骨董品	494千円	2,279千円
計	9,692千円	11,119千円

※2 災害損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は以下のとおりです。

災害資産の原状回復費用等	16,392千円
災害資産の除却損	12,258千円
災害による営業休止期間中の固定費	16,503千円
計	45,154千円

※3 台風による損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

台風による災害に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は以下のとおりです。

災害資産の原状回復費用等	4,672千円
--------------	---------

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,229,940	—	—	5,229,940
合計	5,229,940	—	—	5,229,940
自己株式				
普通株式(注)	306,240	89	—	306,329
合計	306,240	89	—	306,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	34,691
合計		—	—	—	—	—	34,691

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,237	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,618	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,229,940	—	—	5,229,940
合計	5,229,940	—	—	5,229,940
自己株式				
普通株式(注)	306,329	27	—	306,356
合計	306,329	27	—	306,356

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	34,691
合計		—	—	—	—	—	34,691

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,618	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	49,235	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	600,210千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	600,210千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(株) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	18,500
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	18,500
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(株) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	18,500
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	18,500
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「飲食事業」は和食事業及び洋食事業の2つの事業セグメントを集約しております。

「飲食事業」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,366,610	1,256,130	11,622,741	—	11,622,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,366,610	1,256,130	11,622,741	—	11,622,741
セグメント利益	1,337,061	118,453	1,455,515	△883,042	572,473
セグメント資産	6,104,838	4,203,714	10,308,553	1,825,731	12,134,284
その他の項目					
減価償却費	399,225	124,916	524,142	35,445	559,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,030	94,046	389,076	89,117	478,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度については連結財務諸表との差額及び当該差額の主な内容を作成しているため、財務諸表との差額及び当該差額の主な内容の比較情報はありません。

(単位：千円)

売上高	当事業年度
報告セグメント計	11,622,741
セグメント間取引消去	—
財務諸表の売上高	11,622,741

(単位：千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	1,455,515
全社費用(注)	△883,042
財務諸表の営業利益	572,473

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	10,308,553
全社資産(注)	1,825,731
財務諸表の資産合計	12,134,284

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	524,142	35,445	559,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	389,076	89,117	478,194

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の設備投資額であります。

(関連情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	723.70円	782.39

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△140.13円	63.53
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△689,957	312,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△689,957	312,814
期中平均株式数(株)	4,923,623	4,923,586
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	18,488
(うち新株予約権)	(—)	(18,488)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役(非常勤) 蓮見 正純(現 株式会社船井財産コンサルタンツ 代表取締役社長執行役員)

(注) 新任取締役候補者 蓮見正純氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③ 就任予定日

平成24年6月21日